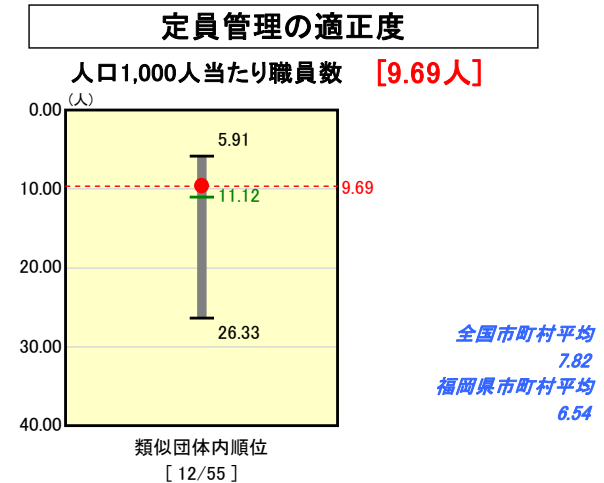
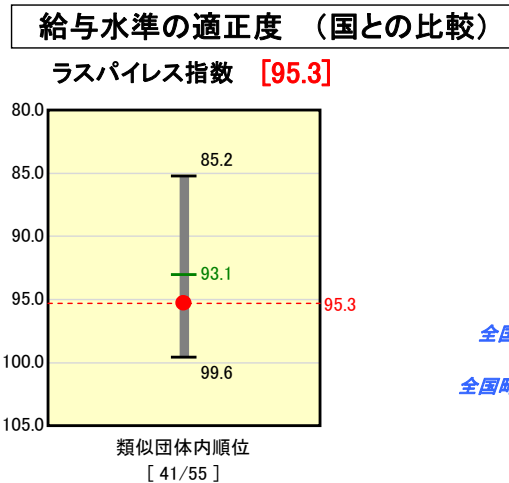
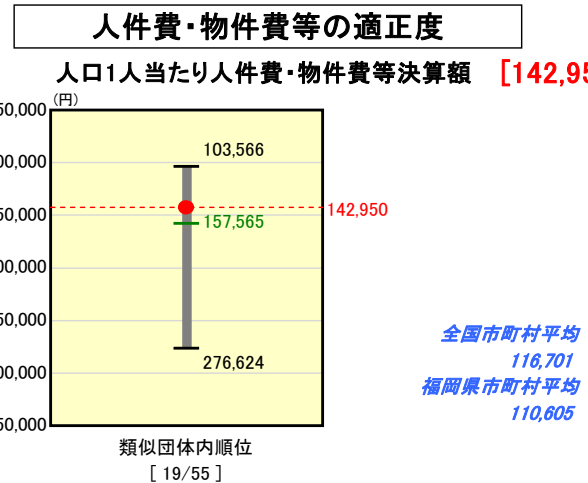
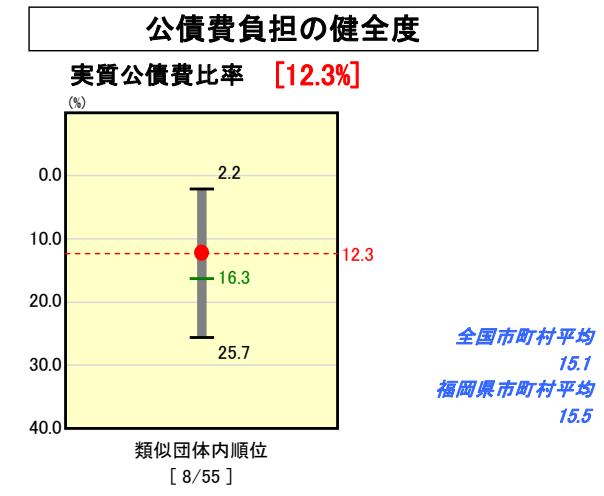
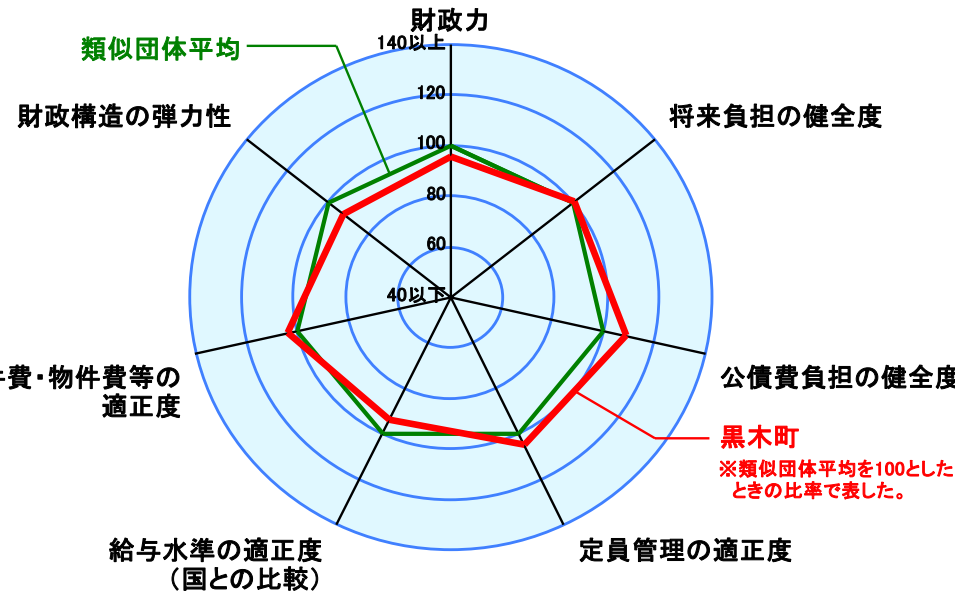
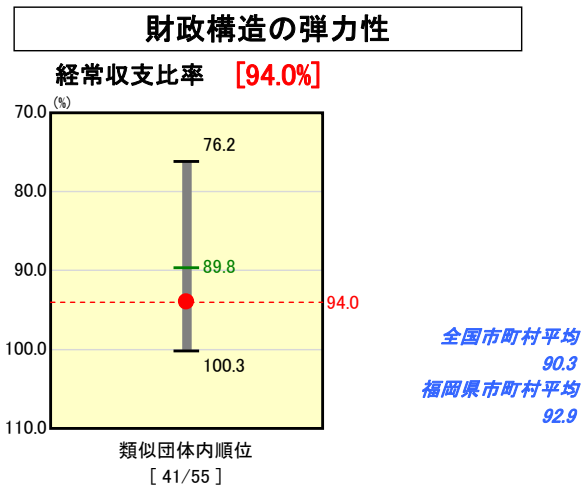
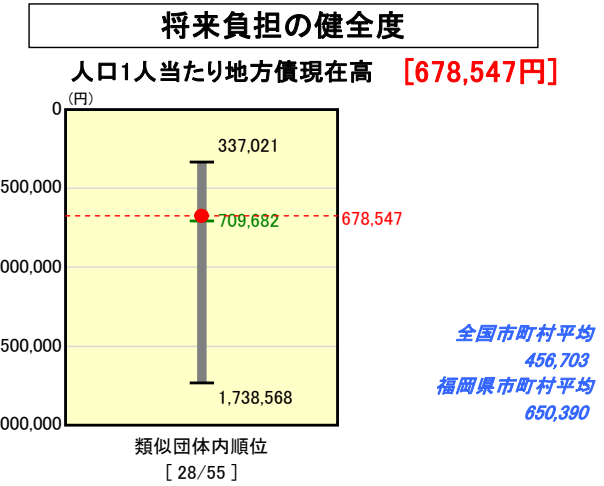
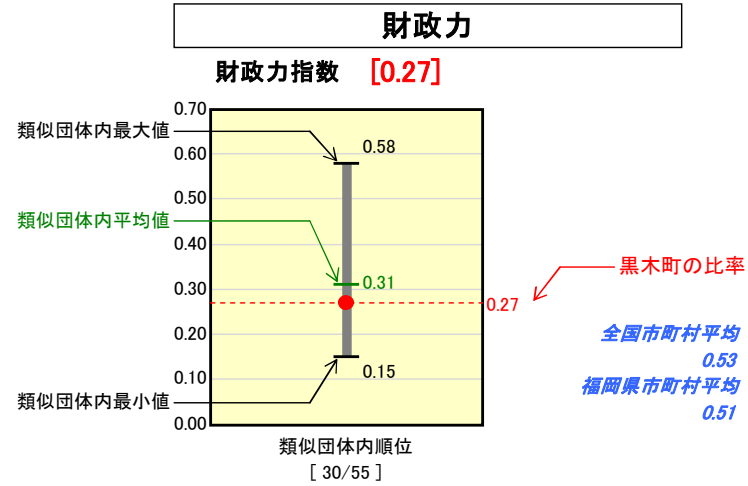


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

人口	13,621	人(H19.3.31現在)
面積	135.49	km ²
歳入総額	7,678,234	千円
歳出総額	7,509,427	千円
実質収支	167,658	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年3月末32.6%)に加え、農業・林業の低迷、交通体系や水源の問題から企業誘致が進まず就労のための転出が多くなるなど、就業人口の減少が進んでいることなどにより、税収の低迷が深刻化し、財政基盤が弱く類似団体より下回っている。税対策プロジェクトチームを発足し、税収確保と滞納者からの徴収強化に取り組むと同時に、集中改革プランにより事務事業の見直し、民間委譲等の推進、組織機構の再編整備、補助金等の整理合理化、職員数の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】94.0%と昨年度よりやや下がっているものの類似団体平均を4.2%上回っており、特に公債費の増加により硬直化している。すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い「平成20年度決算時までに経常収支比率を80%以下」を目標とする。

【実質公債費比率】類似団体平均を下回っているが、近年の推移をみると増加の兆しが見られる。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)の関係で、1人当たり地方債現在高が679千円となっている。今後も、地方債発行の抑制により数値の上昇を抑える。

【ラスパイレズ指数】平成8年度は100.3であった数値は、平成18年度で95.3まで下がっている。職員給与については、国家公務員準拠を基本に制度改革を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】集中改革プランにおいて平成17年度から21年度までに17名(10.6%)の職員を削減することを目標としている。現時点ですでに10名の削減を実施した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合大幅に増加する。今後これらを含めた経費について抑制する必要がある。